

株 主 各 位

第 158 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の  
当社ホームページ (<https://www.daihen.co.jp/>) に掲載することによ  
り、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

株式会社 **ダイヘン**

# 連 結 注 記 表

## 〔 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

(株)キューヘン、中国電機製造(株)、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン電機システム(株)、  
(株)ダイヘンテクノサポート、ダイヘン青森(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、  
(株)南電器製作所、ダイヘンテック(株)、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、  
(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)、  
DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、  
DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、  
OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、  
ダイヘンOTC機電(北京)有限公司、ダイヘン精密機械(常熟)有限公司、  
PT. OTC DAIHEN INDONESIA、DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.

・2021年7月1日付で連結子会社であるダイヘンヒューズ(株)を存続会社とし、非連結子会社であつたダイヘン青森(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、ダイヘンヒューズ(株)は、同日付でダイヘン青森(株)に商号変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ダイヘン厚生事業団  
OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.  
DAIHEN MEXICO S. A. de C. V.  
LASOtech Systems GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

四変テック(株)  
阪神溶接機材(株)

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d. d. の14社の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことしております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 工事損失引当金  
損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 債務保証損失引当金  
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑦ 耐震工事関連費用引当金  
当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- ⑧ 製品安全対策引当金  
連結子会社である㈱キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。  
これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。  
現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。  
これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

- ③ ヘッジ方針  
内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び連結子会社の現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品について、従来、商品又は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。現地据付調整作業に係る工事費は、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、契約及び取引実態を検討した結果、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。

売上リポートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は3,534百万円減少し、商品及び製品は3,325百万円増加し、仕掛品は1,098百万円増加し、原材料及び貯蔵品は1,518百万円増加し、流動負債その他は3,463百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は471百万円減少し、売上原価は779百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,451百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ199百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は585百万円減少し、非支配株主持分の期首残高は25百万円減少しております。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

#### (表示方法の変更)

##### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」(前連結会計年度14,159百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

〔 連結貸借対照表に関する注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,590 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
建物及び構築物	6,908 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円
土地	1,589 百万円
計	8,498 百万円

担保に係る債務

短期借入金	30 百万円
長期借入金	1,650 百万円
計	1,680 百万円

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	140 百万円
土地	202 百万円
計	343 百万円

3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額  
299 百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

LAS0tech Systems GmbH (注)	166 百万円
計	166 百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

5. 遡及義務のある売上債権譲渡残高  
119 百万円

〔 連結損益計算書に関する注記 〕

1. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

559 百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

76 百万円

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	27,103	—	—	27,103

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,419	151	3	2,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2022年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 150千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3千株  
 単元未満株式の売却による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,176	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	1,238	50.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,476	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日

〔 金融商品に関する注記 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。  
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。  
借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。

（注）を参照ください。）

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 受取手形及び売掛金	36,970	36,970	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券 株式	8,414	8,414	—
(3) 支払手形及び買掛金	(19,064)	(19,064)	—
(4) 電子記録債務	(20,261)	(20,261)	—
(5) 短期借入金	(5,657)	(5,657)	—
(6) 長期借入金(*2)	(21,670)	(21,482)	△187
(7) デリバティブ取引	(8)	(8)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(注) 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	488
子会社・関連会社株式	6,290
合計	6,778

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,414	—	—	8,414
デリバティブ取引	—	(8)	—	(8)

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形及び売掛金	—	36,970	—	36,970
支払手形及び買掛金	—	(19,064)	—	(19,064)
電子記録債務	—	(20,261)	—	(20,261)
短期借入金	—	(5,657)	—	(5,657)
長期借入金	—	(21,482)	—	(21,482)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めております。(下記「受取手形及び売掛金」参照)

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅（土地を含む。）等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,348	3,818

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

〔 収益認識に関する注記 〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	65,056	19,921	38,394	123,373	8	123,382
北米	—	2,986	1,103	4,090	—	4,090
アジア	3,450	19,203	6,062	28,717	—	28,717
その他の地域	—	4,231	19	4,250	—	4,250
顧客との契約から生じる収益	68,507	46,343	45,580	160,431	8	160,440
その他の収益	—	—	—	—	178	178
外部顧客への売上高	68,507	46,343	45,580	160,431	187	160,618

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で算定しております。

履行義務の充足時点については、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、船積時点、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点又は修理完了時点としておりますが、これは当該時点が商品又は製品の法的所有権、物理的占有、商品又は製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	37,188
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	36,970
契約負債（期首残高）	2,275
契約負債（期末残高）	3,619

契約負債は、引き渡した時点又は現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、649百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、75,890百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,063円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 445円29銭   |

## 〔 重要な後発事象に関する注記 〕

共通支配下の取引等  
連結子会社の吸収合併

当社は、2022年2月2日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ダイヘン
事業の内容	各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売
被結合企業の名称	ダイヘン電機システム株式会社
事業の内容	産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

#### ② 企業結合日

2022年4月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

#### ④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 個 別 注 記 表

### [ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### a 製品・仕掛品

総平均法

###### b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

##### (会計方針の変更)

###### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社の現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品について、従来、商品又は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。現地据付調整作業に係る工事費は、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。また、工事契約に関しては、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、契約及び取引実態を検討した結果、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。

売上リベートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は3,732百万円減少し、商品及び製品は3,284百万円増加し、仕掛品は1,098百万円増加し、流動負債その他は1,944百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は542百万円減少し、売上原価は53百万円増加し、販売費及び一般管理費は715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は449百万円減少しております。

###### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	19,919 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	213 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	15,351 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,358 百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	6,593 百万円
構 築 物	131 百万円
機 械 及 び 装 置	0 百万円
土 地	675 百万円
計	7,399 百万円

担保に係る債務

長 期 借 入 金	1,650 百万円
計	1,650 百万円

4. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額  
243 百万円

5. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

OTC DAIHEN EUROPE GmbH	907 百万円
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	710 百万円
LAS0tech Systems GmbH (注)	166 百万円
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	3 百万円
計	1,788 百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

6. 遡及義務のある売上債権譲渡残高

119 百万円

〔 損益計算書に関する注記 〕

・ 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	40,034 百万円
仕 入 高	52,783 百万円
営業取引以外の取引高	3,050 百万円



〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,341	151	3	2,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2022年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 150千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3千株  
 単元未満株式の売却による減少 0千株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

退職給付引当金	478
賞与引当金	644
棚卸資産評価減	567
関係会社株式・出資金評価損	938
耐震工事関連費用引当金	205
退職給付信託資産	909
その他	676
繰延税金資産小計	4,419
評価性引当額	△1,011
繰延税金資産合計	3,408

(繰延税金負債)

退職給付信託設定益	△955
その他有価証券評価差額金	△1,578
固定資産圧縮積立金	△511
繰延税金負債合計	△3,045
繰延税金資産の純額	362

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ダイヘン産業機器㈱	鳥取県 鳥取市	335	電気機械器具製造販売	直接100.0	—	当社製品の購入	当社製品の購入	18,843	買掛金	2,392
										未払金	66
								資金の借入	3,159	短期借入金	1,419
	ダイヘン電機システム㈱	大阪市 淀川区	301	電気機械器具販売	直接100.0	—	当社製品の販売	当社製品の販売	7,974	売掛金	3,740
㈱ダイヘンテクノサポート	神戸市 東灘区	300	電気機械器具販売	直接100.0	兼任1人	当社製品の販売	当社製品の販売	13,022	売掛金	5,398	
牡丹江OTC溶接機有限公司	中国黒龍江省 牡丹江市	4,500 千ドル	電気機械器具製造販売	直接95.5	—	当社製品の販売	当社製品の販売	5,744	売掛金	1,543	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイヘン産業機器㈱からの当社製品の購入については、他の業者と同様に、会社から提出された総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) ダイヘン電機システム㈱、㈱ダイヘンテクノサポート、及び牡丹江OTC溶接機有限公司への当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) ダイヘン産業機器㈱からの資金の借入については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

〔 収益認識に関する注記 〕

- ・ 収益を理解するための基礎となる情報  
連結注記表と同一であります。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1. 1株当たり純資産額 2,155円54銭
2. 1株当たり当期純利益 361円31銭

## 〔 重要な後発事象に関する注記 〕

共通支配下の取引等  
連結子会社の吸収合併

当社は、2022年2月2日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

### (1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合企業の名称           株式会社ダイヘン  
事業の内容                   各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売  
  
被結合企業の名称         ダイヘン電機システム株式会社  
事業の内容                   産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売
- ② 企業結合日  
2022年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。
- ④ 結合後企業の名称  
株式会社ダイヘン
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 〔 連結配当規制適用会社に関する注記 〕

該当事項はありません。

## 〔 その他の注記 〕

該当事項はありません。